



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三浦印刷株式会社
コード番号 7920 URL <http://www.miura.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日達 浩造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事部部長兼経理部、総務部担当 (氏名) 須川 直輔 TEL 03-3632-1111
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,057	△2.3	81	—	142	△25.7	△62	—
26年3月期	13,370	△2.0	△8	—	191	△51.4	202	36.5

(注) 包括利益 27年3月期 612百万円 (29.7%) 26年3月期 472百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△1.96	—	△1.0	1.1	0.6
26年3月期	8.58	—	3.7	1.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,033	6,514	50.0	203.50
26年3月期	13,124	5,902	45.0	184.38

(参考) 自己資本 27年3月期 6,514百万円 26年3月期 5,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	590	325	△630	4,031
26年3月期	421	649	149	3,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.50	—	0.00	1.50	35	17.5	0.8
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△4.8	100	—	90	650.0	80	—	2.50
通期	12,800	△2.0	300	270.4	280	97.2	230	—	7.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	32,048,848 株	26年3月期	32,048,848 株
27年3月期	36,972 株	26年3月期	35,707 株
27年3月期	32,012,688 株	26年3月期	23,634,758 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,479	△2.2	△22	—	80	△34.4	△90	—
26年3月期	11,743	△2.3	△120	—	122	△54.6	139	101.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	△2.84		—	
26年3月期	5.88		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	12,915		6,637		51.4	207.33		
26年3月期	12,952		6,348		49.0	198.30		

(参考) 自己資本 27年3月期 6,637百万円 26年3月期 6,348百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響、印刷受注単価の下落傾向により、当社グループにとっての事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

こうしたなか、平成26年3月にアスパラントグループ株式会社（以下、「AG」といいます）との業務提携、及び同社が運営・管理するAG投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資（以下、「AGとの業務・資本提携契約」といいます）のもと、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化により、中期経営計画「みんなの中計」を推進し、企業価値向上を目指してまいりました。受注拡大に軸足を置き、業務改革、人材教育、収益管理の徹底等を実施した結果、当連結会計年度の売上高は130億5千7百万円（前期比2.3%減）、営業利益は8千1百万円（前期は営業損失8百万円）、経常利益は1億4千2百万円（前期比25.7%減）となりました。また、希望退職制度の実施による特別退職金の計上や、ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額の計上等により、当期純損失は6千2百万円（前期は当期純利益2億2百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷事業)

印刷事業では、製販一体体制へ組織改編を行い、バックヤード機能を充実させた効率的な受注・生産体制の構築に取り組むとともに、得意先訪問や付加価値提案活動を強化し、お客様のニーズを満たす提案営業活動を推進しました。また、受注単価の下落等、経営環境は厳しい状況下において選別受注を進めつつ、積極的に内製化を進めて利益率の向上を目指してまいりました。加えて、全社構造改革によるコスト改善や部門別採算管理を導入し、収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、印刷事業の売上高は114億1千5百万円（前期比2.2%減）となり、営業利益は1百万円（前期は営業損失1億4千3百万円）となりました。

(駐車場事業)

連結子会社㈱ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業では、遠隔通信管理システムによる事業地特性分析を活用し、ロケーションに適した事業地単位の料金改定を強化するとともに、営業人材育成とインターネット情報チャンネルにより、新規駐車場事業地の開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、既存事業地につきましては消費税率引き上げの影響を挽回するまでには至らず、また新規事業地の積み上げも限定的であったこともあり、駐車場事業の売上高は15億5千5百万円（前期比3.7%減）、営業利益は3千2百万円（前期比64.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、学生専用マンションの賃貸等を行っており、売上高は8千6百万円（前期比3.6%増）、営業利益は4千4百万円（前期比25.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府、日銀の経済金融政策のもと、緩やかな回復基調で推移することが予想されます。印刷業界におきましては、企業収益改善の兆しによる経済活動の活性化に伴い広告宣伝費の増加が期待される一方、受注単価の下落と用紙代等材料費の値上がりが想定され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境に対応するため、当社グループは、平成26年3月に実施いたしました、AGとの業務・資本提携契約のもと、事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の更なる強化を図り、中期経営計画「みんなの中計」最終年の完遂を目指してまいります。

印刷事業では、製販一体体制のもと、内製の極大化と購買最適化を実施し収益改善に取り組んでまいります。営業力の底上げとともに、キャンペーンソリューション等の推進に注力し、お客様ニーズに応える高付加価値の提案営業活動を推進してまいります。

駐車場事業では、遠隔通信管理システムの活用により、市場の変化を捉えた事業地毎のきめ細かな料金改定を実施し、更なる収益拡大を目指してまいります。また、体制変更及び評価制度の見直しにより、人材を活かした営業活動を実施してまいります。

不動産賃貸事業では、学生向け賃貸マンションに加え、事業用不動産の有効活用として賃貸マンション運営及び土地の賃貸事業を行い、安定した収益基盤を確立してまいります。

当社グループの次期(平成28年3月期)連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高128億円、営業利益3億円、経常利益2億8千万円、当期純利益2億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ9千万円の減少となり、130億3千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度に比べ7億2百万円の減少となり、65億1千9百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少と退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ6億1千1百万円の増加となり、65億1千4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加及び退職給付に係る調整累計額の増加等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して2億8千5百万円の増加となり、40億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億9千万円の収入となりました。

これは主に、減価償却費の計上及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億2千5百万円の収入となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	30.9	33.1	39.6	45.0	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	15.2	19.2	28.8	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.9	30.7	10.1	10.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	1.1	3.7	4.4	10.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、主力事業である純印刷分野及び拡印刷事業等の充実・拡大のための設備投資と、新製品・新技術の研究開発及び新規事業展開を図るための投資に優先的に配分し、企業価値の向上を目指してまいります。

当期末の配当につきましては、業績と今後の経営環境などを勘案し、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきますたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動いたします。

印刷業界におきましては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境が続くものと思われ
ます。

②用紙価格の変動

印刷の主要材料であります用紙の単価が上昇し、得意先に対して価格転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす
可能性があります。

③特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。

このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後特定取引先の経営成績や取引方針によっては業
績に影響を及ぼす可能性があります。

④売上債務

当社グループでは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グルー
プの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど得意先の機密情報をお預かりしております。

当社はプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」という個人情報保護マネジメントシステム（PMS
）を全社員が遵守しておりますが、万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼や得意先を失い、事業活動に
影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

製造設備等の主要設備には防火や耐震対策等を実施しておりますが、災害等により物流の断絶など社会インフラに
重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、三浦印刷(株)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 印刷事業

商業印刷物……………当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

その他……………当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

(2) 駐車場事業

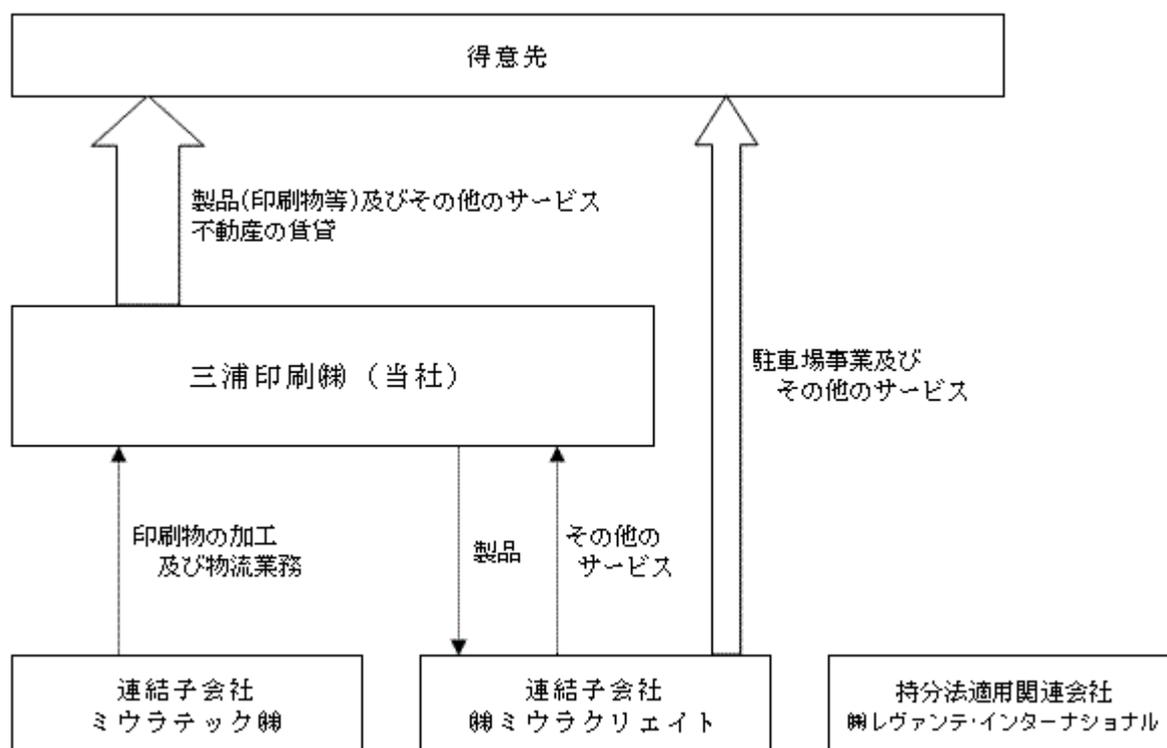
連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場事業等を行っております。

(3) 不動産賃貸事業

主に学生向けにマンションの賃貸等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、お客様に心から満足いただける製品・サービスを提供し、明日の豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念に掲げ、企業経営を行っております。今後もこの理念のもと、家族、お客様、社会に誇れる会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、3ヵ年の中期経営計画「みんなの中計」最終年度として、AGとの業務・資本提携契約のもと、引き続き事業基盤の再構築、財務基盤の強化及び経営体制の強化に取り組んでまいります。製販一体体制による効率的な受注・生産体制の確立と付加価値提案の強化により、お客様ニーズにお応えするとともに、全社構造改革や部門別採算管理により収益改善に取り組んでまいります。

①事業基盤の再構築

業務プロセス改善に係るシステム構築

印刷事業では、製販一体体制により、効率的な業務プロセスを構築し、全工程一貫管理を目指してまいります。また、システム開発を行い、部門・工程単位の収益管理を徹底し、数値責任や収益責任の明確化を図ります。

上流工程（企画・デザイン・IT/WEB）の強化

キャンペーンソリューション提案や、各種SPツールの企画、制作から、印刷、加工、さらにはアセンブリ、発送まで、ワンストップでサービスを提供してまいります。内製最大化により、短納期、高品質の製作体制を構築し、お客様ニーズに徹底的にお応えしてまいります。

社内コミュニケーション・人材教育・制度改革

人材開発の強化に向け、組織横断型コミュニケーションを活性化させる一方、外部機関を活用した人材教育や制度改革に注力いたします。また、ノウハウ・成功事例の蓄積を高め人材レベルアップを目指します。

②財務基盤の強化

業績の改善により自己資本を充実させ、財務基盤の強化を図り、中長期的に安定した事業基盤を構築してまいります。

③経営体制の強化

AGから当社への経営参加や、実務スタッフの派遣により経営体制を強化してまいります。

④事業用不動産の有効活用

所有不動産の有効活用として、賃貸マンション開発・運営及び土地の賃貸事業への取り組みにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

⑤企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、法令や企業倫理を遵守し、品質保証・環境保全活動・情報保護に全社を挙げて取り組んでまいります。また、文化支援や地域交流等の社会貢献活動を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体の更なる発展に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,745	4,031
受取手形及び売掛金	2,633	2,308
製品	52	27
仕掛品	168	195
原材料及び貯蔵品	64	55
その他	237	233
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,901	6,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,240	※2 4,165
減価償却累計額	△2,568	△2,338
建物及び構築物(純額)	1,672	1,826
機械装置及び運搬具	2,212	2,109
減価償却累計額	△1,950	△1,889
機械装置及び運搬具(純額)	261	219
工具、器具及び備品	750	755
減価償却累計額	△622	△635
工具、器具及び備品(純額)	127	120
土地	※2 940	※2 938
リース資産	168	166
減価償却累計額	△38	△60
リース資産(純額)	130	105
建設仮勘定	-	75
有形固定資産合計	3,132	3,286
無形固定資産		
その他	52	57
無形固定資産合計	52	57
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,638	※1, ※2 2,555
保険積立金	140	142
その他	305	274
貸倒引当金	△44	△135
投資その他の資産合計	3,039	2,837
固定資産合計	6,223	6,181
資産合計	13,124	13,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693	1,495
短期借入金	※2 2,768	※2 2,600
1年内償還予定の社債	75	75
未払法人税等	30	16
賞与引当金	53	47
その他	421	616
流動負債合計	5,042	4,850
固定負債		
社債	75	-
長期借入金	※2 1,342	※2 992
繰延税金負債	52	228
役員退職慰労引当金	93	99
退職給付に係る負債	445	155
その他	169	193
固定負債合計	2,179	1,668
負債合計	7,222	6,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,524	2,524
資本剰余金	2,539	2,539
利益剰余金	1,389	1,326
自己株式	△12	△12
株主資本合計	6,440	6,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	409
退職給付に係る調整累計額	△568	△273
その他の包括利益累計額合計	△538	136
純資産合計	5,902	6,514
負債純資産合計	13,124	13,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,370	13,057
売上原価	11,207	10,923
売上総利益	2,163	2,133
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,171	※1, ※2 2,051
営業利益又は営業損失(△)	△8	81
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	50	48
保険解約返戻金	49	2
役員退職慰労引当金戻入額	※3 150	-
物品売却益	40	76
その他	20	12
営業外収益合計	313	139
営業外費用		
支払利息	89	55
支払手数料	5	16
その他	18	6
営業外費用合計	112	78
経常利益	191	142
特別利益		
有形固定資産売却益	-	※4 0
投資有価証券売却益	199	173
特別利益合計	199	174
特別損失		
減損損失	※5 98	※5 17
固定資産除売却損	※6, ※7 96	※6, ※7 25
投資有価証券売却損	0	43
貸倒引当金繰入額	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	15
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	90
特別退職金	-	※8 170
賃貸借契約解約損	1	2
特別損失合計	196	366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	194	△49
法人税、住民税及び事業税	28	16
法人税等調整額	△36	△3
法人税等合計	△8	13
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	202	△62
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	202	△62

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	202	△62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	379
退職給付に係る調整額	-	294
その他の包括利益合計	269	674
包括利益	472	612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472	612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,215	2,229	1,257	△393	5,309	△239	—	△239	5,069
当期変動額									
新株の発行	309	309			618				618
剰余金の配当			△70		△70				△70
当期純利益			202		202				202
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		381	381				381
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						269	△568	△298	△298
当期変動額合計	309	309	131	380	1,131	269	△568	△298	832
当期末残高	2,524	2,539	1,389	△12	6,440	30	△568	△538	5,902

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,524	2,539	1,389	△12	6,440	30	△568	△538	5,902
当期変動額									
当期純利益又は当期 純損失(△)			△62		△62				△62
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						379	294	674	674
当期変動額合計	—	—	△62	△0	△62	379	294	674	611
当期末残高	2,524	2,539	1,326	△12	6,377	409	△273	136	6,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	194	△49
減価償却費	318	289
減損損失	98	17
特別退職金	-	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△202	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	15
保険解約返戻金	△49	△2
受取利息及び受取配当金	△52	△48
支払利息	89	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△198	△130
固定資産除売却損	96	25
売上債権の増減額(△は増加)	268	324
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	6
未収入金の増減額(△は増加)	△0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△101	△198
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31	94
未払費用の増減額(△は減少)	11	△80
その他	△38	61
小計	489	641
利息及び配当金の受取額	52	48
利息の支払額	△96	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172	△473
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の取得による支出	△17	△11
投資有価証券の取得による支出	△0	△39
投資有価証券の売却による収入	602	811
その他投資等の増加による支出	△7	△22
保険積立金の払戻による収入	231	25
その他	1	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	649	325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	680
短期借入金の返済による支出	△191	-
長期借入れによる収入	530	20
長期借入金の返済による支出	△832	△1,218
社債の償還による支出	△1,245	△75
株式の発行による収入	869	-
自己株式の売却による収入	131	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△70	-
その他	△41	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	△630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,220	285
現金及び現金同等物の期首残高	2,525	3,745
現金及び現金同等物の期末残高	3,745	4,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 (株)レヴァンテ・インターナショナル

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとを実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」16百万円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23百万円は、「支払手数料」5百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	587百万円	556百万円
土地	10百万円	10百万円
投資有価証券	2,165百万円	2,101百万円
計	2,762百万円	2,668百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,093百万円	1,093百万円
長期借入金	459百万円	385百万円
計	1,552百万円	1,479百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	324百万円	306百万円
役員報酬・給与諸手当	974百万円	923百万円
賞与引当金繰入額	22百万円	19百万円
退職給付費用	103百万円	76百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	9百万円
減価償却費	42百万円	40百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11百万円	9百万円

※3. 役員退職慰労引当金戻入額

(前連結会計年度)

平成25年6月をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金を当社の定める内規に比し減額支給したことに伴う引当金の取崩しによるものであります。

※4. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	—	0百万円
計	—	0百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区	印刷設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	25百万円
	I T関連資産	ソフトウェア	6百万円
	本社別館事務所ビル	建物及び構築物、工具、器具及び備品	43百万円
千葉県船橋市	倉庫	建物及び構築物	23百万円
合計			98百万円

印刷設備については、印刷事業の一部統廃合に係る意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失25百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具20百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。

ソフトウェアについては、I T関連サービスにて使用している一部資産において収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値であり、割引率は2.0%としております。

本社別館事務所ビルについては、所有不動産の有効活用及び既存設備の解体に関する意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失43百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、工具、器具及び備品0百万円となっております。また、この他に建物解体費用等25百万円を固定資産除売却損に計上しております。

倉庫については、所有不動産の有効活用及び既存設備の解体に関する意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失23百万円を計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。また、この他に建物解体費用等51百万円を固定資産除売却損に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類	減損金額
東京都墨田区他	食堂設備	建物及び構築物、工具、器具及び備品	9百万円
新潟県南魚沼郡湯沢町	保養所施設	建物及び構築物、土地	7百万円
合計			17百万円

食堂設備については、社員食堂の廃止の意思決定を行ったことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失9百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、備忘価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品2百万円となっております。

保養所施設の売却意思決定を行ったことに伴い、当該資産グループについて減損損失7百万円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5百万円、土地2百万円となっております。

※6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	—
計	2百万円	0百万円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物及び構築物	78百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	12百万円
工具、器具及び備品、その他	8百万円	1百万円
計	93百万円	25百万円

※8. 特別退職金

当連結会計年度において、当社及び連結子会社における希望退職者募集による退職者への割増退職金及び再就職支援費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	485百万円	690百万円
組替調整額	△198百万円	△131百万円
税効果調整前	286百万円	558百万円
税効果額	△16百万円	△179百万円
その他有価証券評価差額金	269百万円	379百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	294百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	294百万円
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	294百万円
その他の包括利益合計	269百万円	674百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848	7,303,000	—	32,048,848

(変動事由の概要)

第三者割当による新株の発行 7,303,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,131,891	4,796	1,100,980	35,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,796株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 1,100,000株

単元未満株式の買増しによる減少 980株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	35	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,048,848	—	—	32,048,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,707	1,265	—	36,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,265株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,745百万円	4,031百万円
3ヵ月以内に償還期限の到来する 有価証券	—	—
現金及び現金同等物	3,745百万円	4,031百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷事業」「駐車場事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売をしております。「駐車場事業」は、時間貸し駐車場を運営しております。「不動産賃貸事業」は、主に学生向けにマンションの賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,672	1,614	83	13,370	—	13,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	—	3
計	11,676	1,614	83	13,374	—	13,374
セグメント利益	△143	91	35	△15	—	△15
セグメント資産	12,013	495	615	13,124	0	13,124
その他の項目						
減価償却費	222	53	41	318	—	318
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239	71	—	310	—	310

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,414	1,555	86	13,057	—	13,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	—	0
計	11,415	1,555	86	13,058	—	13,058
セグメント利益	1	32	44	78	—	78
セグメント資産	11,494	404	1,134	13,033	0	13,033
その他の項目						
減価償却費	197	56	35	289	—	289
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353	55	75	485	—	485

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,374	13,058
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△3	△0
連結財務諸表の売上高	13,370	13,057

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△15	78
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	7	3
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△8	81

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,124	13,033
「その他」の区分の資産	0	0
連結財務諸表の資産合計	13,124	13,033

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	318	289	—	—	—	—	318	289
持分法適用会社への 投資額	—	—	0	0	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310	485	—	—	—	—	310	485

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越伊勢丹通信販売	2,020	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	1,212	印刷事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JP三越マーチャンダイジング	2,561	印刷事業
株式会社三越伊勢丹	971	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	98	—	—	98	—	—	98

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	17	—	—	17	—	—	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	184.38円	203.50円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	8.58円	△1.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	202	△62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	202	△62
普通株式の期中平均株式数(株)	23,634,758	32,012,688

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるミウラテック株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容（平成27年3月31日現在）

結合当事企業の名称	ミウラテック株式会社
事業の内容	印刷物の製本、加工及び物流

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、ミウラテック株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(4) 結合後企業の名称

三浦印刷株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営資源の有効活用及び経営の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。